

巻頭言

地方創生に思うこと

NPO 法人 美しい国づくり協会
シビル NPO 連携プラットフォーム 監事
山岡 たかひろ 和彦



10 月 27 日に内閣府地方創生推進室から、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の先駆的事業（タイプⅠ）」について交付対象事業が決定されました。また、「総合戦略を策定した団体への交付分（タイプⅡ）」についても 10 月末までに対象地方公共団体が公表され、11 月上旬には交付決定される予定です。

今回公表された事業は全体で 710 件、交付予定額は 236 億円の規模になるとのことです。

事業全体では、地域消費喚起・生活支援型（プレミアム付き商品券など）に 2,500 億円、地方創生先行型に 1,700 億円が手当てされております。特徴的取り組み事例として 42 件が、「地域に仕事をつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の 3 タイプに分類して紹介されております。各々のプロジェクトには重要業績評価指標（KPI）が設けられて毎年アウトカム（成果）を評価する仕組みになっております。概要だけの公表ですので個々の詳細は分かりませんが、ネット上で紹介されているような失敗事例（石破大臣が失敗事例の報告を各省庁に求めたところ皆無だそうです）が繰り返えされないよう祈るものです。

私は土木屋ですが、土木工事を施工するうえでなくてはならないのが「施工計画」です。

施工計画の出来が工事の出来映えを左右しますので、着手前に十分な検討を行いますし、着工後も状況の変化を捉え、決めた計画が正しいか、もし計画段階と違う状況にあるなら計画変更が必要かどうかなどを日々考えながら工事を進めてまいります。これは土木でなくても全ての事業で同じだと思います。今回の交付対象になった地方創生の先駆的事業（タイプⅠ）の企画段階で、自治体が住民と議論を重ね問題点を洗い出し、解決方法を見出して提案がなされていたら、途中で問題が生じて、話し合いのプロセスが活き、必ず良い方向に向かうと思います。しかしながら、もし交付金有りきで他地区の成功例を参考に、他人任せで自前の取り組みを軽視した計画なら、その帰結は言うまでも無いと思います。これから、各地で PDCA（Plan・Do・Check・Action）の「D」が始まりますが、計画が十分でないものは「C」を行い「A⇒P⇒D」のサイクルを廻し、全ての事業で税金が有効に活用されたとの評価が下され、例えば地方での雇用増加が実感できるようにして頂きたいものです。

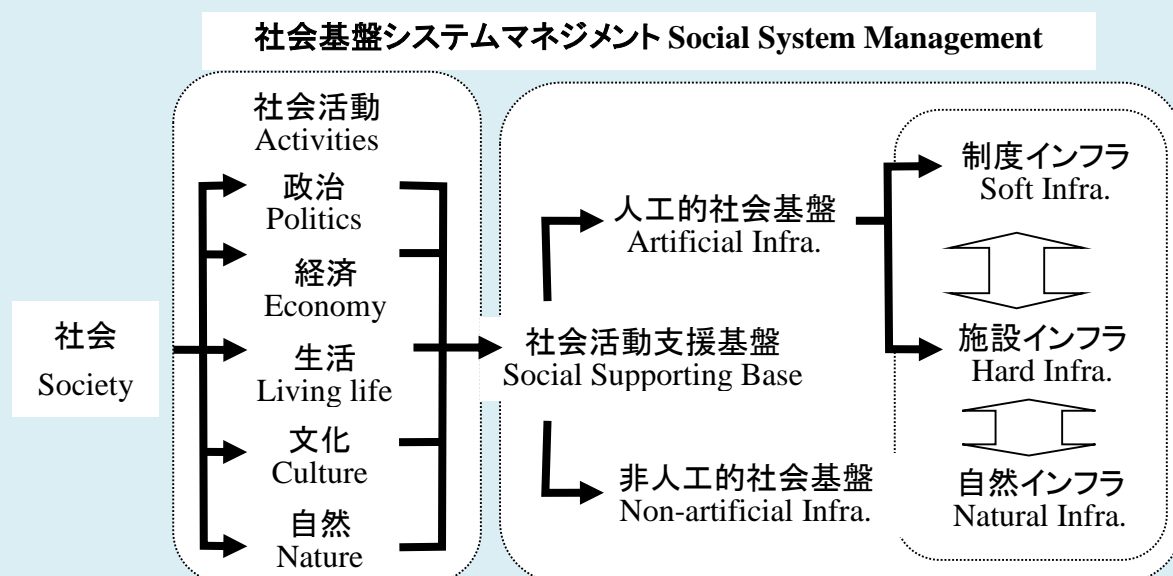
当 NPO でも「公募型事業検討会」で「地方創生」をキーワードに取り組みの検討が進んでおります。現在は「インフラメンテ」を着手点として、そこから領域を拡げていく方向で議論が展開されていると聞いております。今後の活動に大いに期待しておりますし、私自身も傍観者になることなく関わっていきたいと思います。

NPO活動に必要なこと

(特非)高知社会基盤システム研究センター 理事長
草柳 俊二



高知社会基盤システム研究センターは2004年に高知工科大学の社会システム工学科(当時)の教員が中心になって設立したNPOである。設立以来、10年間、下図に示す社会基盤システムマネジメントの概念の下に国内外で様々な活動を行って来た。



本NPOは収益事業活動として、建設プロジェクトで発生する品質問題や契約関連問題のコンサルティング業務を行って来た。この業務は第三者技術集団として、問題発生要因を分析し、発注者、受注者そして地域住民にも納得できる具体的な解決方策提示して行くもので、地域貢献として手応えのある活動となっている。同時に、研究組織という立場からすると実践的な研究活動フィールドを見出すことが出来、やりがいのあるものとなっている。

NPOとしての非収益事業活動は収益事業活動で生み出した資金を基に行っている。代表的な事例は、日本の学生と海外の学生が共に学べるワークショップの継続的開催である。JICAの資金で遂行されているジャカルタ市の都市鉄道プロジェクトに高知工科大学、愛媛大学、名古屋大学、東京都市大学の学生、インドネシア側はバンドン工科大学他3校の学生が6ヶ月毎にプロジェクトに集結し、プロジェクトの遂行と共に発生する様々な問題を知り、その解決策を学ぶ。この人材育成スキームは、両国の学生の実践研究の場として、日本の学生にとっては国際対応力の向上といった面で着実に成果が表れている。

我が国ではNPO活動をボランティア活動として捉える傾向が見られる。NPO活動の最重要事項は活動資金の確保であり、しっかりした収益事業活動を持たなければ真の活動は出来ないと感じている。

サービス提供部門と協力して標記の準備会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビルNPO推進小委員会と共同で、千葉県を主な調査対象地域として、国土交通省、自治体、NPO等へのヒアリングを実施し、NPOとしての貢献のあり方を検討してきました。前回に引き続き、個々のヒアリングの概要第2弾をご報告します。今回は、国交省総合政策局公共事業企画調整課、大多喜町建設課です。



山内正彦課長へのヒアリング

山内正彦課長へのヒアリングを平成26年12月16日(火)に実施した。将来の維持管理・更新費は、2013年度の3.6兆円から20年後には4.6~5.5兆円になると推計されており、情報の共有化・見える化、入札契約制度見直し、点検診断の資格制度確立、地方公共団体の支援等の方策を検討している。非営利・営利に関わらず、民間という括りで考えている。産業として活性化することを目指している。資社会資本の維持管理に関する資格制度についても組織の認定とし、その資格を有する技術者登録制度、技術者を派遣する民間企業等の評価認証により体制を作る。NPOであっても同じ枠組みで考える。ということで、NPO等を特定した想定はされていない印象であった。しかし、その後、土木学会NPO推進小委員会と当会が連携して、同課が事務局をしている社会資本メンテナンス戦略小委員会における方策案「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」および「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進策」にNPO等の関わりが明記されることとなった。

千葉県大多喜町建設課へのヒアリング

末吉昭男課長、磯野正貴副主任へのヒアリングを平成27年2月4日(月)に実施した。15m以上の42橋梁のうち、架設後50年を経過する橋梁は、平成23年度5橋10%、10年後の33年度に13橋27%、20年後の43年度には29橋60%となり、急激な老朽化を迎える。したがって、予防的な修繕や計画的な架け替えを今後も行う。2m以上の橋梁は83橋存在する。H22年度は遠方目視点検も可であったが、国の方針により近接目視に代わった。これまで自主点検を積極的に実施してきたが、近接目視点検だと難しくなる。特別な補修事例は別にして、町職員が点検委託、補修工事の積算、施工管理を予定しており、他の組織との連携は実施していない。過去に道路防災総点検を実施したがその点検データを生かした維持管理(日常および災害時)ができていない。せっかく予算をかけて点検した貴重なデータであり、電子化して今後の維持補修に役立てるようなシステムが欲しい。また、改良工事等については、工事現場を熟知した職員の配置が思うようにしてもらえず、高齢化し若手の育成が追いつかない状況である。定住促進のNPOは立ちあげて、3年目を迎える。職員が出向して活動に参画した。地域密着が大事であり、このNPOは成功したと思え、インフラメンテについてのNPO立ちあげも面白いかもしれない。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成27年11月

助成金利用による教育研修機会



（特非）シビルNPO連携プラットフォーム
常務理事 有岡正樹

私の担当するサービス提供部門の教育研修委員会では、昨年度から CNCP パワーアップセミナーと名付けて研修会を始めた。CNCP 活動に関わる人や組織のパワーアップを図ろうとの視点で、内容に応じて「シニアパワー」、「住民パワー」といった冠が付いている。研修の名称からも想像されるように何十名も参加するという規模ではなく、10人～20人程度を対象にワークショップ的要素も交えての実務的な研修で、そうした面に精通した治験をお持ちの方に講師やコーディネータを願い、地方での開催を含めて継続していこうと動き出した。

この企画自体は本年2月のCNCP意見交換会で提起され、その後アンケートを含めて26年度内開催を目標として種々検討がなされた。その中で大きな議論は、その開催に必要な経緯と参加費の関係である。内訳的には省略するが、セミナー企画～実施～報告書作成といった実務に必要な時間と費用は委員のボランティアとしても、会場費や交通費、講師謝礼などの費用は少なくとも10万円前後は必要となる。収支が合って独立採算でということになると、場合によっては参加者一人当たり1万円程度かかることになり、それを参加費とした場合は参加者が限られ、さら高額な参加費となって、との悪循環状態となり計画の遂行は不可能とる。

本体の運営協議会でも議論され、定着するまではほとんど無料に近い費用でないと集まらないのでCNCP予算でとの案も出たが、会員からの浄財を受講して利益を得る参加者のためにだけ使うことは、活動の公益性を加味しても許されないはずということになった。一方で、日本NPO学会や日本NPOセンターなどから会員ニュースとして毎日のように案内されてくるそうしたセミナーやシンポジウムは、多くが無料か1～2千円と少額である。その背景には、官民からの助成金があることは明らかなのだが、それに関する知識がとくに我々土木系の委員には皆無であることを自認し、その面に詳しい世古委員(NPO研修・情報センター代表理事)に意見を拝聴したり、CNCP通信Vol.13部門活動紹介に「社会的経済としてのNPOのファンドレイジング」と題してNPO助成金システムの概要を記載してもらっている。まずはそれに関する情報を刊行物やホームページから得て、関係支援センターの開催するセミナーなどで勉強せよということであった。

通信のVol.15にも書いたが、今年5月の日本NPOセンター総会で立ち話で早瀬代表理事に相談してみたところ、日本財団系のNPO法人CANPANセンター代表理事の山田泰久氏を紹介され、6、7月に開催された助成金に関するセミナーに参加した。セミナーが終わったあと、懸案の中間支援組織としての定例セミナー開催について助成金対象となり得るかを質してみたが、“受講者が全額自己負担するぐらいの意気込みを前提としないと、助成申請は覚束ないし、提案しても採用されない。”とにべも無い。“社会の変化を前提に大きなビジョンを見据えての企画が重要”とのことであろう。当面はCNCPと参加者とが折半でということを進めることにしよう。

（委員会では「NPO関連ファイナンスのあり方」と銘打って準備会を立上げた。関連記事を適宜コラムで継続したい。）

NPO 法人関西ミニウイングスの活動

JICA 関西は、毎年開発途上国の研修員を受け入れて、多岐にわたる分野において、技術的な研修を行っている。インフラの整備や維持管理に関するコースは、年間に約 5 コースの研修がある。具体的には、①自然災害対策、②幹線道路の維持管理、③山岳道路の維持管理、④都市内道路の整備や交通渋滞対策、⑤橋梁の維持管理などである。研修の講師は、土木工学の専門家(国土交通省、府県・市、道路会社、大学、公益法人、建設会社、コンサルタント等)が講義や現場見学会を行っている。

関西ミニウイングスは、社団法人の近畿建設協会と連携して、これらの研修の一部を支援する活動を行っている。会員は約 25 名で、官公庁や民間会社をリタイアしたシビルエンジニアが中心であり、現役の頃に海外業務を経験した者が多い。

活動内容は、研修員が日本で研修で学びたいこと等を発表する日や、研修後に自分の課題を解決する為の計画等を発表する日に参加して質疑応答をする他、現場見学会等に同行し技術的支援を行うなどの活動をしている。また、東大寺や平等院など日本の伝統的な文化を紹介する支援も行っている。



開発途上国の研修員から見た日本

研修員は、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米の諸国の官公庁のシビルエンジニアがほとんどであり、最近は大学関係や公的企業の職員も参加するようになってきている。私は、約 25 年前から環境配慮コースの講師を拝命していたこともあり、延 100 ヶ国の研修員と一緒に勉強する機会を得た事に感謝している。

約 25 年前は、米ソ冷戦が終わった時期である。この頃の開発途上国は、まだ内戦が治まっていない国が多くあったが、ここ数年は国内も安定したこともあり、目覚ましい発展が見られる。まるで、明治維新の頃の日本の様である。

研修員と研修後の打ち上げの席で色々な話をしますが、日本での体験を通して彼らを感じたことを聴くと、①国民の公德心、②教育の普及、③労働に誇りを持っていると感じる様である。これらによって、国としての秩序や品質の高い物やサービスを生み大国となったと考えており、日本を目標にしている一因ともなっている様である。

我々の NPO のモットーは、「外国の若い人々に、日本をより好きになってもらうこと」です。今後とも、草の根の交流活動を継続してこうと考えています。

NPO 法人 関西ミニウイングス

事務局長 山下正章

〒596-0827 大阪府岸和田市上松町358番地の99

TEL/FAX : 0724-27-7190 Email: okino217@sensyu.ne.jp

CNCP 平成 27 年度通常総会報告 報 告

1. 日 時：平成27年10月31日（月）午後2時から午後3時30分まで
2. 場 所：東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア402号室
3. 出席者数：19名+委任状13名=32名（正会員42名中）
4. 審議事項

- ・議長の選任
- ・議事録署名人の選任
- ・第一号議案 CNCP 平成 26 年度事業報告
- ・第二号議案 CNCP 平成 26 年度決算
- ・第三号議案 CNCP 平成 27 年度事業計画
- ・第四号議案 CNCP 平成 27 年度予算
- ・第五号議案 CNCP 理事・監事の選任

について、報告および質疑が交わされたが、その正式議事録については、署名捺印後追ってホームページに公表予定であるので、以下に意見、質疑を要約しておきたい。



【総会の状況】

5. 質疑・意見交換

(1) 会場からの意見（事業報告や事業計画についての改善提案に係る意見）

- ・総会参加者にとって初めて聞く話が多いので、総会では1年間に開催された委員会等も含め、活動内容の時系列な説明をわかりやすくして欲しい。
 - ・市民や市民社会にとっての安全・安心に尽くすという、地道な活動を通じて社会貢献に繋げるという志が、我々（市民）にも分かるようにしてもらいたいと希望する。
 - ・現在の活動が、このNPOが立ち上げられた際の中長期的な目標にどうつながっていくのか、対比して説明してもらえるとよく分かると思う。
- ・事業計画ではその目標を達成するために、新規事業実施やその準備・試行にも資金がいるので、繰越金の一部を予備費として事業支出予算の中に計上しておくことお必要であろう。
 - ・一定規模の事業費については、人件費、報酬等についても内訳を明確にして置くべきである。

(2) 意見に対する見解、および27年度計画の補足説明等

- ・クラウドソーシングやCNCPアワードは社会的事業としての核となっていくと考えている。
- ・パワーアップセミナーについて、地方の市町村でその課題に対応していく際に技術面だけではなく、住民や地域組織との連携・協働面をどう担っていくのかを学ぶのも重要となる。
- ・現役のエンジニアがいずれはシニアとしてNPO活動などにも関わってくるだろう際の、パワーアップ支援という視点が賛助会員へのインセンティブでもある。
- ・土木学会との関係は、それぞれ相互に会員でありCNCPは土木学会が社会的活動を行う際の実践部隊としての位置づけでもある。
- ・シビル系のNPOは小規模でパワーがないが、それらが折に触れ連携、協働力を発揮できるような場作りの役割を果たすのが、中間支援組織CNCPのミッションと考えている。
- ・それぞれのNPOが力をつけ出し、地道な活動を前面に出して社会貢献に関わっていくが、単なるボランティア組織としてではなく、社会貢献事業を行なうに必要な資金が収支として有効に回っていくということが、活動の前提となっている。
- ・2年間の協議会活動でやるべきことが議論されたが、その中で立上げ時にまずこれだけはこのが現時点での事業内容である。今後の報告ではその視点を重視したい。

6. 特別講演会（要旨については次号で紹介）

- ・演題：「まちづくりと中間支援組織」
- ・講師：田中 滋夫氏（株式会社都市デザイン代表）

（有岡常務理事記）

第2回市民パワーアップ・セミナー IN 仙台

—シビルNPOが市民連携の視点で果たせる役割とは—

●日時&場所

- ・日時：平成27年11月19日(水) 13:00~16:30
- ・場所：ノートブランカ（青葉区一番町2-7-5 飯田ビル8F、仙台駅より徒歩）
- ・定員：25名（定員になり次第に締め切らせていただきます）
- ・主催：シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP) サービス提供部門/地域活動推進部門
- ・協力：土木学会シビルNPO推進委員会

●参加費（配布資料代含む）：

CNCP 会員関係者：2,000円 非会委員：4,000円 学生：1,000円

●プログラム

1. 講演
(1)「市民連携のスキルとは？ ～参加のデザインを学ぼう～」
特定非営利活動法人NPO研修・情報センター 代表理事 世古一穂
(2)「復興をめぐる気仙沼市民の活動、気仙沼方式に学ぶ」
気仙沼内湾地区復興まちづくり協議会 会長 菅原昭彦
2. ワークショップ（60分）
「シビルNPOの市民活動を通じて合意形成に果たせるノウハウを探る」

事務局通信

1. 11月の会議予定

- 1) 11月10日(火)11:00~12:30：インフラメンテ事業化研究会
- 2) 11月10日(火)14:00~16:00：運営会議
- 3) 11月10日(火)16:30~18:30：教育研修委員会
- 4) 11月11日(水)15:00~17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
- 5) 11月24日(火)14:00~16:00：クラウドソーシング事業準備会
- 6) 11月25日(水)16:00~18:00：SB提案コンテストワーキング
- 7) 11月26日(金)15:00~17:00：公募型事業検討会

2. 仙台での開催イベント

- 8) 11月18日(水)ラウンドテーブルミーティング in 仙台 at エルパーク仙台
- 9) 11月19日(木)シニアパワーアップ・セミナー at ノータブランカ

3. 11月1日現在の会員数

法人正会員21、個人正会員21、法人賛助会員32 合計74

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページURL：<http://npo-cnnp.org/>